

## 第2次奈良県エネルギービジョンにおける自己評価

項目	課題・目標等	現状・分析	問題点等
再エネ導入拡大	○ 再エネ設備容量 <b>1.6倍</b> (目標値: 385,526kW)	○ H29.3現在 <b>1.67倍</b> (【H26】240,954kW→403,286kW) ※【出典】「なっとく!再生可能エネルギー」公開データ(資源エネルギー庁HP)	○ 太陽光発電設置の際に、反射光・環境面等の懸念から地域住民との関係が悪化する問題が顕在化。 ○ 南部東部地域の大半が、50kW以上の系統連系を制限されている。
エネルギーを活用した地域振興の推進	○ 地域のエネルギーの安定確保	○ 地域の避難所・街路灯の電源として、小水力発電の導入事例あり。(吉野町、十津川村)	○ 導入事例等の周知
	○ 新たな産業の創出	○ 再エネ導入の97%は太陽光発電であり、産業・雇用の創出につなぐにくい  ○ 再エネ事業導入可能性調査補助の利用件数は11件(H25~H28)あるが、実際に導入に結びついているのは1件。(東吉野村つくばね発電所) ・ 主な事業断念の理由 ・ 十分な発電量が見込めない ・ 資金調達が目途が立たない ・ 施設管理者の承諾が得られない(治水ダム堰堤を利用した小水力発電)	○ 太陽光発電以外の再エネ導入の課題 【小水力発電】 ・ ポテンシャルがあっても、アクセスが困難 ・ 水利権の取得が困難 【風力発電】 ※H28に県全域の事業化可能性調査実施 ・ 良い風況である場所は限定されている ・ 自然公園等の規制 ・ 大型設備の導入は、アクセス・環境・資金等の面で困難 ・ 小型設備の導入は、初期費用が現状の半分程度(kW当たり500千円以下)にならないと採算性がない。 ○ 地域に経済効果をもたらす規模の再エネ導入には、多額の資金が必要
緊急時のエネルギー対策	○ 避難所等におけるエネルギー確保体制の整備	○ GND基金事業によって、55箇所の避難所等に非常用電源を導入	○ GND基金事業以降は低調
	○ 家庭・事業所等の自立分散型エネルギーの導入促進	○ 太陽光発電(10kW未満)の導入件数は一定の進捗 【H27.3】25,605件(101,058kW)→【H29.2】29,512件(119,118kW) ※【出典】「なっとく!再生可能エネルギー」公開データ(資源エネルギー庁HP) ○ スマートハウス普及促進事業(エネファーム、蓄電池、太陽熱利用システム等の導入支援)の利用は顕著(【H26~H28】1,107件)	
多様なエネルギーの利活用の推進	○ 熱エネルギーの利活用を推進 ・ 太陽熱利用システム <b>2,000MJ/h増</b> (目標値: 21,014MJ/h) ・ 家庭用燃料電池コージェネ <b>3,500MJ/h増</b> (目標値: 12,199MJ/h) ・ 事業所用コージェネ <b>2,500MJ/h増</b> (目標値: 312,748MJ/h)	○ 熱エネルギー利活用の推進については一定の進捗 ・ H29.3現在 <b>1,801MJ/h増</b> (【H26】19,014MJ/h→20,815MJ/h) ※【出典】(一社)ソーラーシステム振興協会 ・ H29.3現在 <b>6,664MJ/h増</b> (【H26】8,699MJ/h→15,363MJ/h) ※【出典】(一社)燃料電池普及促進協会 ・ H29.3現在 <b>3,084MJ/h増</b> (【H26】310,248MJ/h→313,332MJ/h) ※【出典】コージェネ財団	○ 次年度以降の対応を検討
	○ 次世代自動車の導入促進	○ EV等の導入台数は大幅増 (【H25.4】195台→【H29.3】1,502台) ※エネルギー政策課調べ ・ 電気自動車用充電器の設置箇所数増 (【H25.9】53箇所→【H29.6】221箇所) ※エネルギー政策課調べ	
	○ 水素ステーションの導入検討	○ FCV普及初期段階での導入は難しいことが判明(H28事業化可能性調査)	○ 今後のFCVの普及状況を注視
	○ エネルギー面的利用の検討	○ 3地域(県庁周辺施設、天理市の新設予定ゴミ処理施設周辺、大淀町の木質バイオマス発電施設周辺)における面的利用の事業化可能性調査(H27)を実施 ・ 国補助等の財源確保、熱利用にかかる付帯施設整備等の条件をクリアする必要あり。	○ エネルギー供給施設及び需要施設が密集していないと導入は困難
奈良の省エネ・節電スタイルの推進	○ 電力使用量 <b>3.5%低減</b>	○ H28実績 <b>2.8%低減</b> ※エネルギー政策課調べ	